



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,257	49.8	141	—	163	—	140	—
26年12月期第1四半期	839	187.4	△52	—	△79	—	9	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 151百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △207百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	9.90		9.78	
26年12月期第1四半期	0.65		0.64	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	14,503	77.6	11,296	77.6		
26年12月期	14,374	77.2	11,145	77.2		

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 11,251百万円 26年12月期 11,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年12月期	—		—		—	
27年12月期	—		—		—	
27年12月期(予想)	—		—		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,626	32.2	153	77.3	163	126.2	139	△0.7	9.86	
通期	6,072	34.3	660	98.6	791	13.9	726	37.3	51.23	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期1Q	14,171,600株	26年12月期	14,171,600株
27年12月期1Q	—株	26年12月期	—株
27年12月期1Q	14,171,600株	26年12月期1Q	14,171,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
(2) 設備投資の予想値	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は順調に回復したものの、欧州経済は未だ方向感の定まらない状況でした。中国においては景気緩和策による下支えはあるものの緩やかな拡大に留まりました。以上により世界経済全体では、穏やかに回復が継続しました。

この様な状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、販売数量の拡大が続きました。その主な要因として、民生用途ではスマートフォンに代表されるモバイル機器の数量増と電池容量拡大の効果があつたこと、輸送用機器用途では、先進国市場における電気自動車（EV）、ハイブリッドカー（HEV）への需要拡大に加え、中国市場においてもEVおよび電動バスへの政策誘導により需要拡大が顕著となったこと等が挙げられます。これらを受け、セパレータ市場におきましては順調に需要が拡大しました。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、当第1四半期連結累計期間は旧正月時期であり市場の閑散期に当たるものの、697,005千円（前年同期比13.6%増）となりました。韓国での販売は前連結会計年度に引き続き安定的に推移する一方、米国での販売は241,989千円、販売割合は19.2%へと増加しました。これは米国での車載用途及びエナジーストレージシステム（ESS）用途の需要が安定的に拡大した事によります。

なお2014年3月より開始をした日本の顧客向け出荷は本格導入に時間を要しており、販売数量の拡大基調が定着するのは第2四半期以降になるものと想定しております。

これらの要因により当第1四半期累計期間においては販売金額では計画どおり推移する一方、売上構成の質的改善および原価低減効果が想定を上回り、営業利益に寄与致しました。

平均為替レートにつきましては、当第1四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約16.33円円安の119.15円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約12.1円円安の108.3円となりました。

このような環境のもと、売上高は1,257,803千円と前年同四半期と比べ418,293千円（49.8%）の増収となりました。また、営業利益は141,001千円と前年同四半期と比べ193,672千円の増益、税金等調整前四半期純利益は163,971千円と前年同四半期と比べ243,305千円の増益、四半期純利益は140,336千円と前年同四半期と比べ131,089千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における総資産につきましては14,503,744千円となり、前連結会計年度末に比べ128,876千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,833,904千円となり、前連結会計年度末に比べ759,796千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少892,209千円、受取手形及び売掛金の増加79,776千円があつたことによるものであります。固定資産につきましては8,669,840千円となり、前連結会計年度末に比べ888,673千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,073,698千円、機械装置及び運搬具の減少161,106千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては3,206,955千円となり、前連結会計年度末に比べ22,763千円の減少となりました。流動負債につきましては2,046,734千円となり、前連結会計年度末に比べ1,041,321千円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少1,000,000千円によるものであります。固定負債につきましては1,160,221千円となり、前連結会計年度末に比べ1,018,557千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加1,000,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては11,296,789千円となり、前連結会計年度末に比べ151,640千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上140,336千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の世界経済は、中国の景気鈍化の影響、南欧・ロシア地域でのリスク要因などの懸念材料により、限定的な拡大に留まるものと思われます。

セパレータの市場動向につきましては、第1四半期に引き続き数量拡大が続くものと見込まれます。長期的にも潜在市場に対する予測は拡大傾向にあります。

この様な状況の中、当社グループでは主要顧客への販売が安定的に拡大する事により売上増加を計画しております。また、当社韓国子会社における4号ラインは本年6月に設置完了を予定、その後試運転に入り、当初予定どおり第3四半期以降の稼働を見込んでおります。

以上の結果、平成27年2月12日に公表しました、平成27年12月期通期連結業績数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,403	3,606,194
受取手形及び売掛金	1,077,272	1,157,049
商品及び製品	724,651	715,914
原材料及び貯蔵品	153,952	151,721
その他	139,420	203,025
流動資産合計	6,593,701	5,833,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,348,230	1,348,360
減価償却累計額	△309,593	△322,811
建物及び構築物(純額)	1,038,637	1,025,549
機械装置及び運搬具	7,498,186	7,515,362
減価償却累計額	△3,041,921	△3,220,203
機械装置及び運搬具(純額)	4,456,264	4,295,158
建設仮勘定	2,062,847	3,136,546
その他	155,395	159,984
減価償却累計額	△109,238	△114,836
その他(純額)	46,156	45,147
有形固定資産合計	7,603,906	8,502,402
無形固定資産		
その他	16,311	14,510
無形固定資産合計	16,311	14,510
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,608	134,701
その他	18,339	18,225
投資その他の資産合計	160,948	152,926
固定資産合計	7,781,166	8,669,840
資産合計	14,374,867	14,503,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,625	31,712
短期借入金	2,600,000	1,600,000
未払法人税等	34,081	33,804
繰延税金負債	15,669	13,864
その他	408,678	367,352
流動負債合計	3,088,055	2,046,734
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000
退職給付に係る負債	60,563	77,902
繰延税金負債	182	163
その他	80,916	82,155
固定負債合計	141,663	1,160,221
負債合計	3,229,718	3,206,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445

資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	499,160	639,497
株主資本合計	8,684,050	8,824,387
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,416,098	2,427,402
その他の包括利益累計額合計	2,416,098	2,427,402
新株予約権	45,000	45,000
純資産合計	11,145,149	11,296,789
負債純資産合計	14,374,867	14,503,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	839,509	1,257,803
売上原価	701,719	903,858
売上総利益	137,790	353,945
販売費及び一般管理費	190,460	212,943
営業利益又は営業損失(△)	△52,670	141,001
営業外収益		
受取利息	174	534
為替差益	-	6,236
作業くず売却益	11,998	16,787
その他	2,032	3,366
営業外収益合計	14,204	26,924
営業外費用		
支払利息	2,133	3,955
為替差損	38,735	-
営業外費用合計	40,868	3,955
経常利益又は経常損失(△)	△79,334	163,971
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△79,334	163,971
法人税等	△88,581	23,634
少数株主損益調整前四半期純利益	9,247	140,336
四半期純利益	9,247	140,336

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,247	140,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△216,623	11,303
その他の包括利益合計	△216,623	11,303
四半期包括利益	△207,376	151,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,376	151,640
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	1,257,803	149.8
合計	1,257,803	149.8

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	359,215	42.8	417,895	33.2
LGグループ	—	—	273,334	21.7
A123 Systems LLC	88,320	10.5	241,989	19.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結累計期間のLGグループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 LGグループには、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国忠 清北道清原 郡)	第4号生 産ライン 及び第5 号生産ラ イン等	5,000,000	2,851,050	自己資金及 び増資資金	平成24年5 月	平成28年9 月	生産量約50 %増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 第4号生産ラインについては、平成27年6月完了を見込んでおります。